



2011年3月期 決算説明会資料

2011年5月16日

日本証券金融株式会社



決算概況

専務取締役 橋本 泰久

2011年3月期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	10年3月期	11年3月期	比 較	10年3月期	11年3月期	比 較
営業収益	20,940	17,639	▲3,301 (▲15.8%)	27,868	22,848	▲5,020 (▲18.0%)
除く品貸料	15,167	13,827	▲1,339 (▲8.8%)	22,095	19,037	▲3,058 (▲13.8%)
営業費用	10,497	8,977	▲1,520	13,319	11,327	▲1,992
一般管理費	6,865	6,524	▲341	8,650	7,865	▲784
営業利益	3,577	2,137	▲1,440 (▲40.3%)	5,898	3,655	▲2,242 (▲38.0%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲916	▲484	▲432
経常利益	4,012	2,553	▲1,459 (▲36.4%)	5,182	3,345	▲1,836 (▲35.4%)
特別損益	72	0	▲71	▲41	1,250	1,291
当期純利益	2,512	1,613	▲898 (▲35.8%)	3,572	3,492	▲79 (▲2.2%)

※包括利益（連結） 2011年3月期 3,574百万円（前期比▲47.7%）、2010年3月期 6,835百万円（—%）

業務別営業収益の状況

単位:百万円

	10年3月期	11年3月期
証券金融業	20,817	17,558
貸借取引業務	12,954	8,922
	(46.5%)	(39.0%)
貸付金利息	3,324	2,809
借入有価証券代り金利息	1,774	826
有価証券貸付料	7,337	4,807
品貸料(逆日歩)	5,773	3,811
貸株料	1,563	996
公社債・一般貸付業務	1,234	1,047
	(4.4%)	(4.6%)
公社債・一般貸付金利息	767	659
一般信用ファイナンス	204	200
有価証券貸付業務	1,454	1,754
	(5.2%)	(7.7%)
一般貸株	308	331
債券貸借取引	1,146	1,422
その他	5,174	5,834
	(18.6%)	(25.5%)
国債等運用収益(単体)	5,077	5,754
信託銀行業務	6,016	4,360
	(21.6%)	(19.1%)
貸付金利息	1,330	1,079
信託報酬	249	308
国債等運用収益	4,342	2,657
不動産賃貸業務	1,034	930
	(3.7%)	(4.1%)
営業収益合計	27,868	22,848
営業収益(除く品貸料)	22,095	19,037

<貸借取引業務> 減収

・貸付金利の引き下げにより貸付金利息が減少したほか、有価証券貸付料も落ち込む。

<公社債・一般貸付業務> 減収

・一般信用ファイナンスは前期とほぼ同水準にとどまったが、その他の貸付が落ち込む。

<有価証券貸付業務> 増収

・一般貸株および債券貸借取引ともに借入需要が増加。

<その他> 増収

・保有国債の売却益が増加。

<信託銀行業務> 減収

・信託報酬は増加したものの、貸出金利息および国債等運用収益が落ち込む。

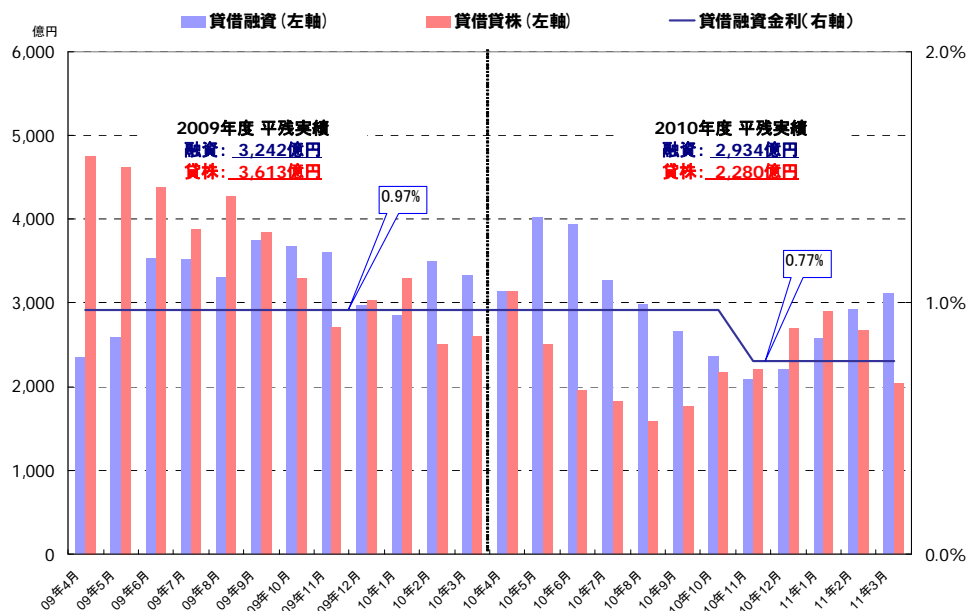
2011年3月期決算のポイント

1 2010年度の貸借取引残高の状況

	融資 平均残高	貸株 平均残高	融資金利 (3月末時点)	政策金利 (3月末時点)
	億円	億円	%	%
2010年度	2,934	2,280	0.77	0.00~0.10
(前期比)	▲307	▲1,333	▲0.20	▲0.10~0.00
【参考】 2009年度	3,242	3,613	0.97	0.10

単位:百万円

	10年3月期	11年3月期	比較
貸借取引業務	12,954	8,922	▲31.1%
貸付金利息	3,324	2,809	▲15.5%
借入有価証券代り金利息	1,774	826	▲53.4%
有価証券貸付料	7,337	4,807	▲34.5%
品貸料(逆日歩)	5,773	3,811	▲34.0%
貸株料	1,563	996	▲36.3%



- ◆ 融資平残は2,934億円と前期比307億円の減少、融資金利の引下げもあり貸付金利息は減収。
- ◆ 貸株平残は2,280億円と前期比1,333億円の減少、貸株料、品貸料(逆日歩)ともに減収。

2011年3月期決算のポイント

2 持分法による投資損失の計上

- ◆ JBISホールディングスが投資有価証券評価損を計上し、最終赤字となったことから、3期連続で持分法による投資損失を計上。

単位：百万円

	10年3月期	11年3月期	増減
営業利益	5,898	3,655	▲2,242
持分法による投資損失	916	484	▲432
経常利益	5,182	3,345	▲1,836

3 日証金信託銀行の貸倒引当金の戻入により特別利益が増加

- ◆ 日証金信託銀行の貸付先に対する損失見込み額が減少したこと等により、貸倒引当金戻入額1,292百万円を特別利益に計上。

単位：百万円

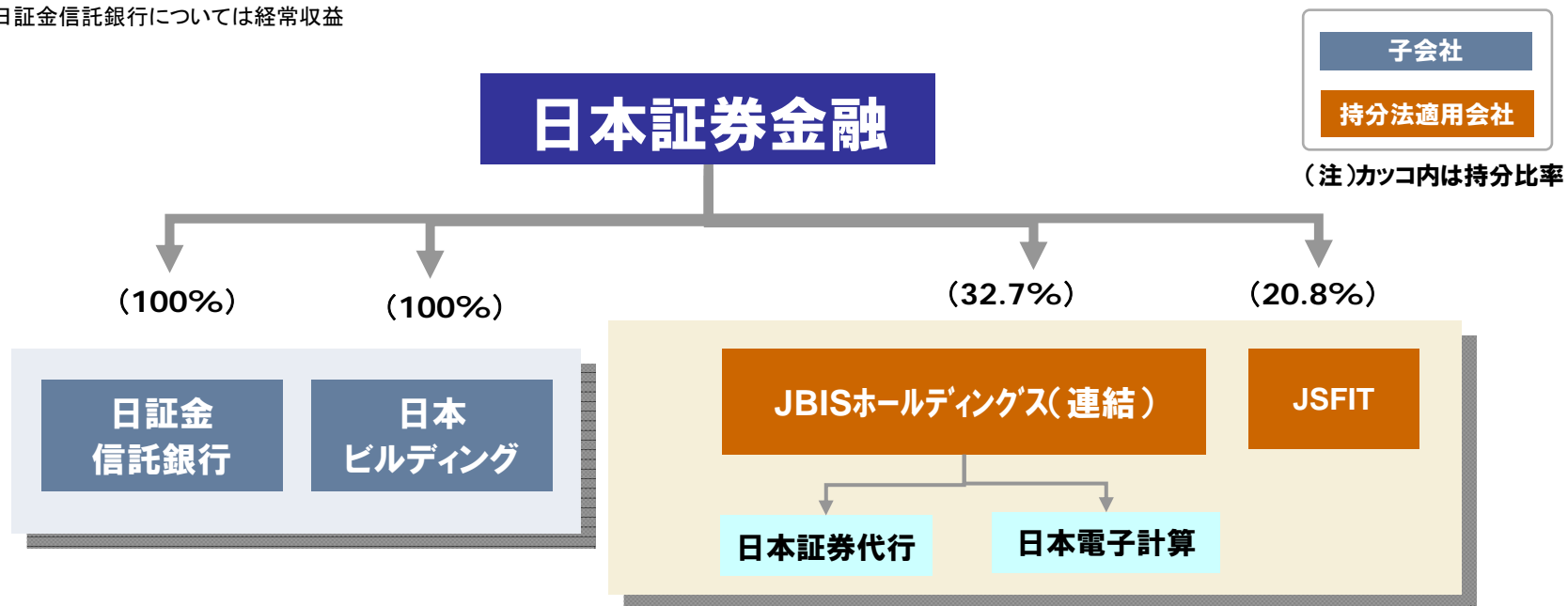
	10年3月期	11年3月期	増減
特別損益	▲41	1,250	1,291
貸倒引当金戻入額	—	1,292	1,292

連結会社の決算状況

単位:百万円

	持株比率	2011年3月期 決算実績		
		営業収益*	経常利益	当期純利益
連結決算		22,848	3,345	3,492
日本証券金融	-	17,639	2,553	1,613
日証金信託銀行	100%	4,414	1,116	2,391
日本ビルディング	100%	1,270	414	239
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲484

* 日証金信託銀行については経常収益



日証金信託銀行の決算概況

単位：百万円

	10年3月期	11年3月期	比較
経常収益	6,019	4,414	▲1,604
うち信託報酬	250	308	58
経常利益	1,670	1,116	▲554
特別利益	—	1,260	1,260
当期純利益	1,900	2,391	491
自己資本比率	19.88%	23.63%	

決算概況

- ◆ 貸出や債券運用の利ざやが縮小し、経常利益は前期比マイナス。
- ◆ 損失見込額の減少により貸倒引当金戻入額を計上し、当期利益は2期連続の黒字達成。

信託業務

- ◆ 株価の持ち直しから顧客分別金信託の残高は前年を上回る。
- ◆ FX業者向けの外為証拠金信託が堅調に推移。
- ◆ これらの結果、信託報酬は着実な伸びをみせ、開業以来初の3億円超え。

銀行業務

- ◆ 高格付先を中心とした貸出スタンスにより、信用コストは大幅に減少。しかし、資金需要低迷により貸出スプレッドが低下し、利息収入は減収
- ◆ 債券運用は、引き続き、国債や信用力の高い公社債を中心に投資。

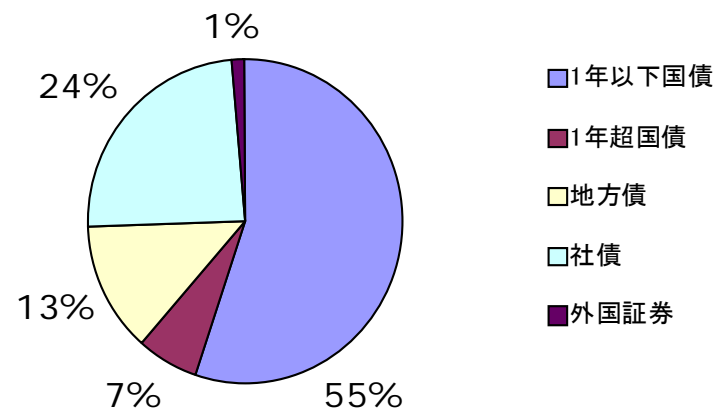
日証金信託銀行の主な資産の状況

●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		10年3月末	10年9月末	11年3月末	備考
国	債	897,766	527,945	930,443	
	1年以下	847,870	457,934	830,509	
	1年超	49,895	70,010	99,933	うち変動利付国債は39,880百万円
地	方債	105,029	151,896	196,775	
社	債	313,267	316,593	366,891	主に政府保証債
株	式	4	4	4	
その他の証券		25,437	23,301	20,082	
	外国証券	22,331	22,528	19,307	主にユーロ円債
	CDO	2,732	405	405	11年4月売却済
	その他	373	367	369	
合計		1,341,505	1,019,740	1,514,197	

●保有有価証券の割合(11年3月末)



●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	10年3月末		10年6月末		10年9月末		10年12月末		11年3月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	33,241	12.7%	32,580	10.2%	32,145	8.8%	32,826	12.8%	33,290	15.7%
漁業	166	0.1%	111	0.0%	111	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	576	0.2%	576	0.2%	528	0.1%	528	0.2%	480	0.2%
建設業	3,419	1.3%	2,871	0.9%	1,890	0.5%	1,753	0.7%	2,319	1.1%
電気・ガス等	1,996	0.8%	1,997	0.6%	1,998	0.5%	1,998	0.8%	1,999	0.9%
情報通信業	2,608	1.0%	2,273	0.7%	3,111	0.9%	3,057	1.2%	2,633	1.2%
運輸業	11,773	4.5%	10,800	3.4%	11,582	3.2%	11,224	4.4%	11,180	5.3%
卸売業	4,414	1.7%	4,923	1.5%	5,621	1.5%	5,618	2.2%	5,616	2.6%
小売業	1,595	0.6%	1,498	0.5%	181	0.0%	150	0.1%	119	0.1%
金融・保険業	13,061	5.0%	12,210	3.8%	13,563	3.7%	13,521	5.3%	13,627	6.4%
不動産業	4,641	1.8%	3,757	1.2%	2,752	0.8%	5,012	2.0%	7,781	3.7%
サービス業	877	0.3%	553	0.2%	1,249	0.3%	3,214	1.3%	3,088	1.5%
中央政府(政府保証を含む)	184,164	70.1%	245,047	76.8%	289,811	79.5%	176,721	69.1%	130,115	61.3%
合計	262,535		319,199		364,546		255,628		212,251	

JBISホールディングスの決算概況

単位：百万円

	10年3月期	11年3月期	比較
売上高	40,532	37,707	▲2,824
営業利益	▲1,127	157	1,284
経常利益	196	1,728	1,532
特別損失	1,613	1,485	▲128
法人税等	565	851	285
当期純利益	▲1,988	▲618	1,369

決算概況

- ◆ 情報サービス事業は、企業のIT投資抑制姿勢が強く、売上減少。
- ◆ 営業利益、経常利益は経費削減に努めた結果、前期比増益。
- ◆ 特別損失として多額の投資有価証券評価損を計上したため、3期連続の最終赤字。

2012年3月期 業績試算値

単位:百万円

	単 体			連 結		
	12年3月期 2Q	12年3月期 通期	11年3月期 実績	12年3月期 2Q	12年3月期 通期	11年3月期 実績
営業利益	300	700	2,137	2,000	2,800	3,655
経常利益	1,000	1,600	2,553	2,100	3,200	3,345
当期純利益	900	1,300	1,613	1,900	2,800	3,492
1株当り 当期純利益(円)	9.67	13.97	17.35	20.53	30.25	37.73
前提条件	貸借取引平均残高:貸付金:2,500億円 貸付有価証券:2,100億円 融資金利:0.77%、貸株等代り金金利:0%、貸株料:0.40%					

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2010年度平均残高



融資残高 2,934億円
貸株残高 2,280億円

2011年4月平均残高



融資残高 2,520億円
貸株残高 1,894億円

2011年度 通期想定残高



融資残高 2,500億円
貸株残高 2,100億円

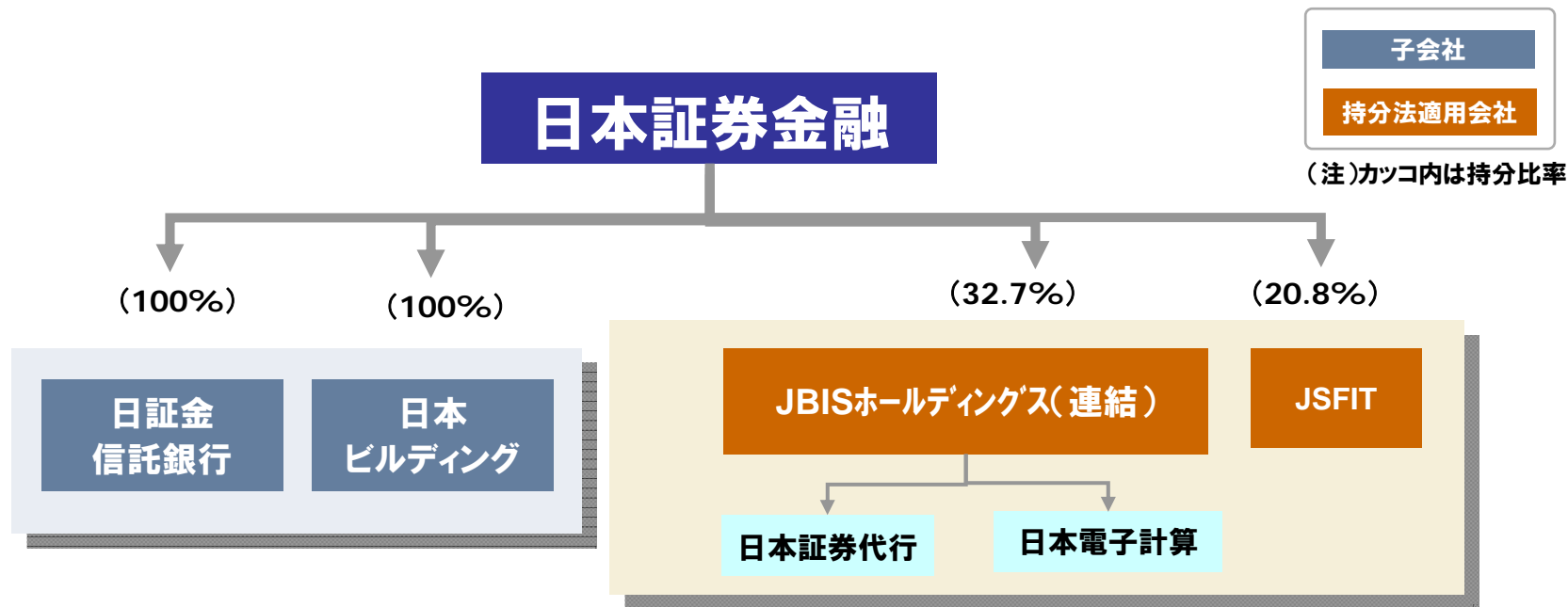
金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

連結決算の試算値

単位: 百万円

	持株比率	2011年3月期 決算実績			2012年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	当期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
連結決算		3,655	3,345	3,492	2,800	3,200	2,800
日本証券金融	—	2,137	2,553	1,613	700	1,600	1,300
日証金信託銀行	100%	—	1,116	2,391	—	1,800	1,800
日本ビルディング	100%	380	414	239	280	310	180

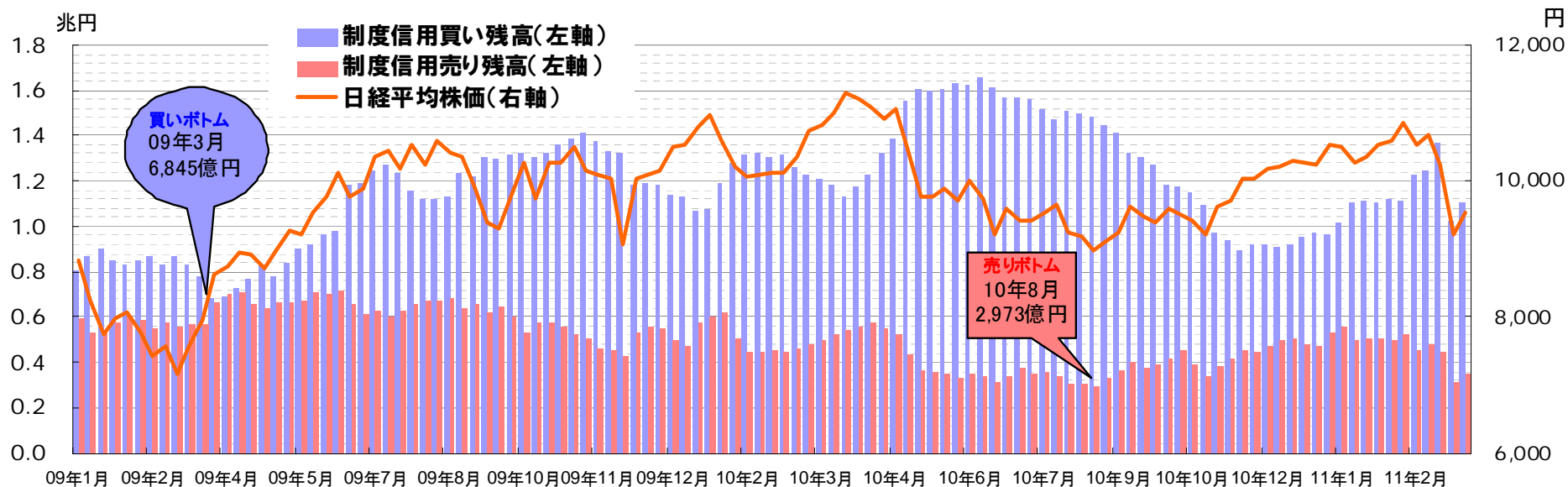




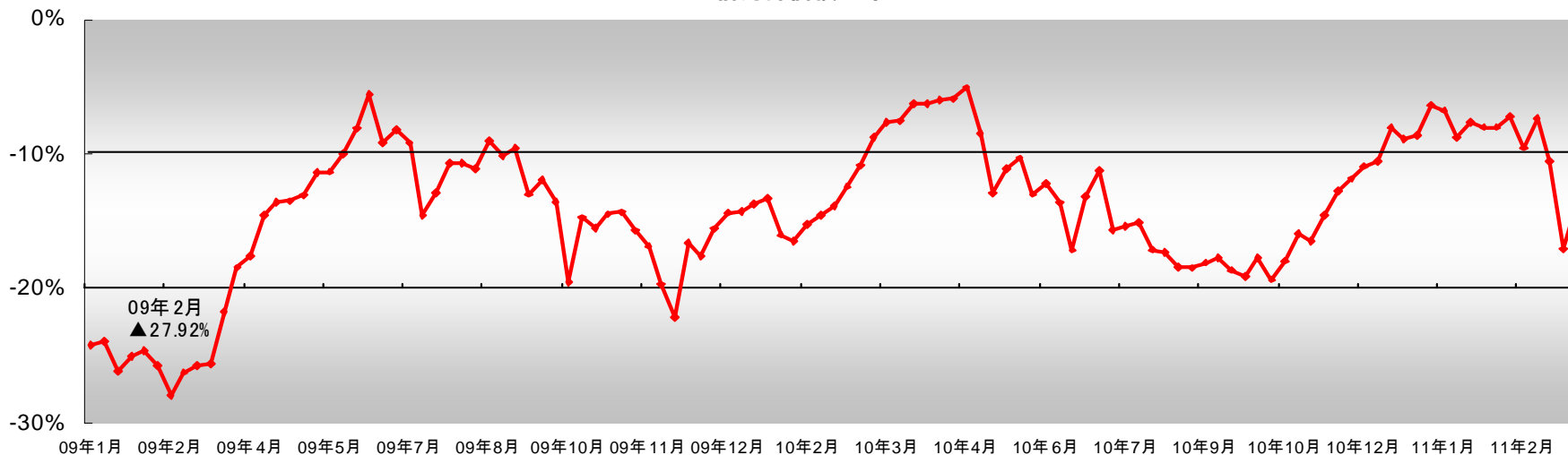
經營課題

取締役社長 増渕 稔

制度信用取引残高の推移



信用評価損益率



貸借銘柄の拡大

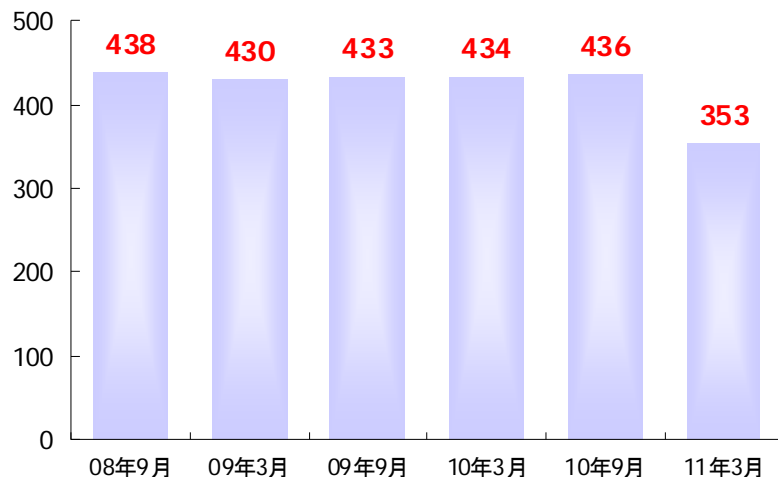
貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

☆対象銘柄を拡大するために、

- 取引所との連携により、外国株式や上場投資信託(ETF)の貸借銘柄選定に注力
- 発行会社へのアプローチを推進

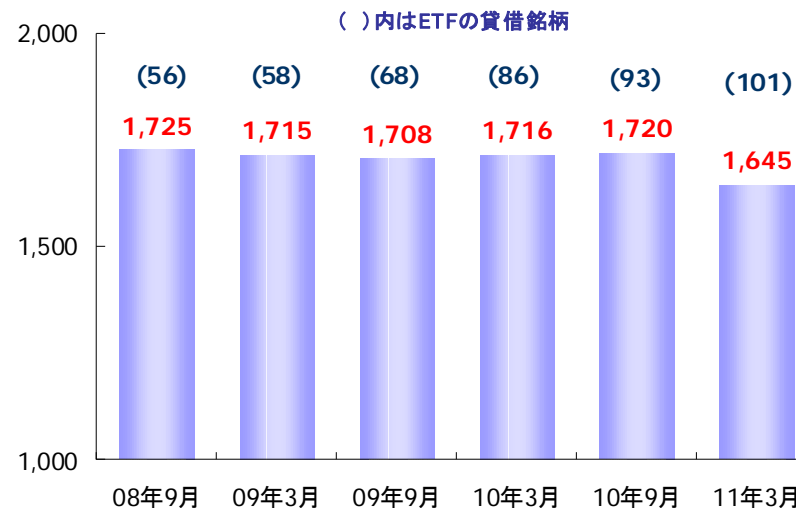
2011年3月末	前期比	<参考> JASDAQ市場向け貸借取引貸付の終了(2010年10月)に伴う減少分
借株契約先: 353社	▲81社	▲99社
貸借銘柄数: 1,645銘柄	▲71銘柄	▲98銘柄

借株契約社数の推移



* 金融機関は除く

貸借銘柄数の推移



経営基盤の強化

グループリスク管理体制

- ◆ 日証金信託銀行に対するリスク管理の効率化とガバナンス強化

災害時の業務継続体制

- ◆ 大規模災害発生時に業務継続を可能にするバックアップシステムおよびバックアップオフィスの稼働
- ◆ 業務継続に関する基本方針の制定

支店の廃止

- ◆ 2010年3月31日付で札幌支店、福岡支店を廃止
- ◆ 両支店業務は本店で引き続き取り扱い



業務継続体制の充実

◆業務継続に関する基本方針の制定(平成22年9月公表)

証券市場のインフラである貸借取引等の業務を継続する社会的使命を有する証券金融会社として、可能な限り業務を継続または早期に再開する。

☆災害時における優先継続業務

- ・ 貸借取引
- ・ 一般信用ファイナンス
- ・ 資金・証券の決済業務

☆被災状況に応じた対応方針の概要

平成22年1月	バックアップセンターの稼動 メインセンターのデータをバックアップセンターへ逐次転送 被災後2時間以内のバックアップシステムの稼動を目標
平成22年9月	バックアップオフィスの稼動
平成23年4月	節電対策本部設置(東日本大震災による電力不足対応)

主なグループ会社の当面の施策

日証金信託銀行

1. 信託業務の伸張

- ・外為証拠金取引業者への積極営業による外為証拠金信託の伸張
- ・有価証券信託の受注推進

2. 銀行業務における有価証券の運用方針

- ・国債、政保債等の信用力の高い有価証券に投資

3. 銀行業務における貸出方針

- ・収益の動向を勘案しつつ、貸出先を選別して実施

単位：百万円

	10年3月期 通期実績	11年3月期 通期実績	12年3月期 予想
経常収益	6,019	4,414	—
うち信託報酬	250	308	—
経常利益	1,670	1,116	1,800
当期純利益	1,900	2,391	1,800

JBISホールディングス

○重点施策(同社中期経営計画)

1. 事業拡大
2. 生産性向上と品質改善
3. 経営効率の向上と体質の強化

○グループ内組織再編により、経営資源を効率的に集約。当社としては同社の動向を注視していく。

配当について

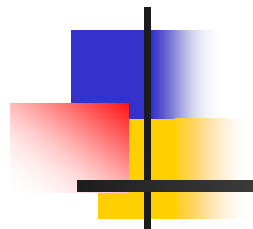
▶ 配当政策

従来は、単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元。

今後は、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

2012年3月期の配当予想: 年14円(中間7円、期末7円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一株当り配当金	26円	26円	20円	14円	14円	14円
(期末配当金)	14円	13円	10円	7円	7円	7円
(中間配当金)	12円	13円	10円	7円	7円	7円
【連結】						
一株当たり利益	42.1円	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	30.2円
配当性向	61.8%	-	-	36.3%	37.1%	46.3%
DOE	2.1%	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	1.1%
【単体】						
一株当たり利益	68.2円	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	13.9円
配当性向	38.1%	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	100.2%



參考資料

業務別営業収益の推移

単位: 百万円

	06年3月期	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期 ※	11年3月期
証券金融業	29,075	34,917	38,619	34,427	20,817	17,558
貸借取引業務	22,993	23,186	23,156	19,638	12,954	8,922
(61.8%)	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(39.0%)	
貸付金利息	10,158	10,954	10,581	3,899	3,324	2,809
借入有価証券代り金利息	892	1,345	1,683	1,992	1,774	826
有価証券貸付料	11,226	10,224	10,383	13,278	7,337	4,807
品貸料(逆日歩)	8,468	7,168	7,862	11,568	5,773	3,811
貸株料	2,757	3,056	2,520	1,710	1,563	996
公社債・一般貸付業務	864	1,254	1,428	1,275	1,234	1,047
(2.3%)	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.6%)	
公社債・一般貸付金利息	842	938	1,016	951	767	659
一般信用ファイナンス	22	315	412	191	204	200
有価証券貸付業務	2,699	5,093	6,297	4,848	1,454	1,754
(7.3%)	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(7.7%)	
一般貸株	1,465	1,441	848	462	308	331
債券貸借取引	1,234	3,651	5,448	4,386	1,146	1,422
その他	2,517	5,993	7,736	8,664	5,174	5,834
(6.8%)	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(25.5%)	
国債等運用収益(単体)	2,328	5,038	6,767	8,129	5,077	5,754
信託銀行業	4,286	6,981	10,844	8,780	6,016	4,360
(11.5%)	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(19.1%)	
貸付金利息	1,382	2,964	3,833	3,348	1,330	1,079
信託報酬	161	177	198	209	249	308
国債等運用収益	2,210	3,095	5,317	4,935	4,342	2,657
不動産賃貸業	871	1,014	1,118	1,091	1,034	930
(2.3%)	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.1%)	
営業収益合計	37,226	43,523	50,582	44,299	27,868	22,848
営業収益(除く品貸料)	28,757	36,355	42,719	32,731	22,095	19,037

※営業収益をセグメント別に開示したことに伴い、業務別収益を再集計しております。

貸付金の状況

単位：百万円

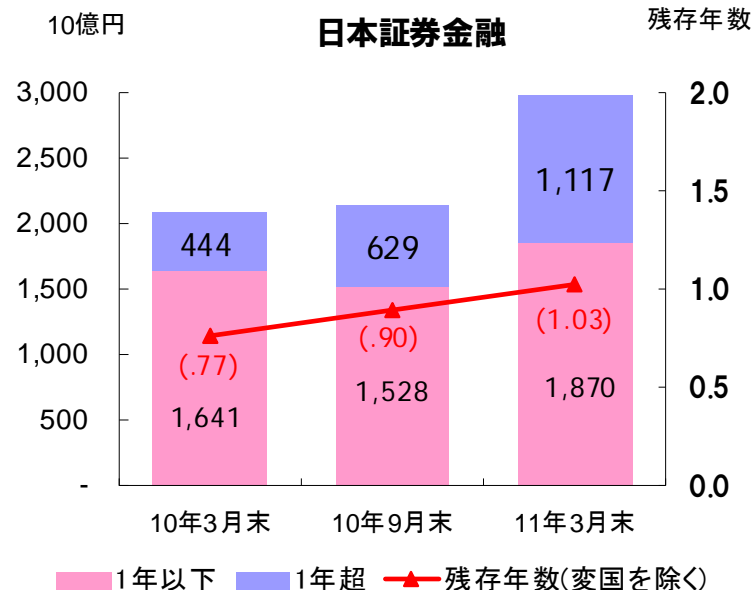
		2005年度 通期	2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 通期
貸借取引貸付金	平均残高	1,637,698	1,444,347	917,219	336,324	324,205	293,429
	期末残高	2,328,082	1,634,700	508,587	244,306	328,755	305,083
公社債および一般貸付金	平均残高	46,436	79,425	76,941	51,887	46,863	45,850
	期末残高	97,298	79,859	68,594	53,141	51,448	39,782
うち一般信用ファイナンス	平均残高	2,559	33,770	34,374	14,282	17,173	18,405
	期末残高	25,340	40,309	25,154	18,714	20,944	18,143
買現先勘定	平均残高	53,865	8,923	48,390	88	302	0
	期末残高	12,000	-	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,016,474	711,937	448,938	410,822	215,308	303,778
	期末残高	751,967	306,572	546,702	191,122	260,862	211,527
その他	平均残高	5,578	7,300	7,500	7,749	14,500	14,423
	期末残高	5,578	7,500	7,500	14,500	14,500	12,500
合計	平均残高	2,760,053	2,251,934	1,498,990	806,872	601,180	657,481
	期末残高	3,194,928	2,028,633	1,131,385	503,070	655,567	568,893
貸借取引貸付有価証券	平均残高	651,097	723,840	591,023	396,181	361,388	228,050
	期末残高	686,971	702,702	419,503	459,098	306,394	196,442

保有国債残高の状況

日本証券金融

単位: 百万円

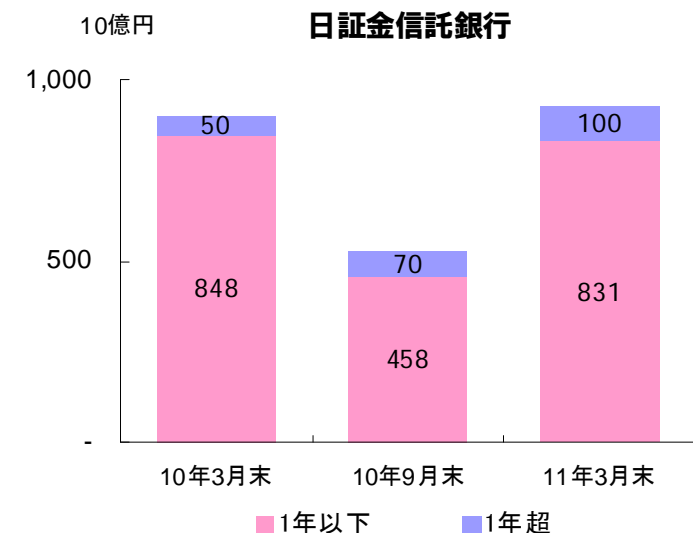
	10年3月末	10年9月末	11年3月末
国債残高	2,085,612	2,156,566	2,987,211
1年以下	1,641,497	1,527,707	1,870,087
1年超	444,115	628,859	1,117,124
(うち15年変動利付国債)	193,314	194,014	194,809
その他有価証券評価差額金	4,422	5,442	4,863
残存年数(変国を除く)	(.77)	(.90)	(1.03)



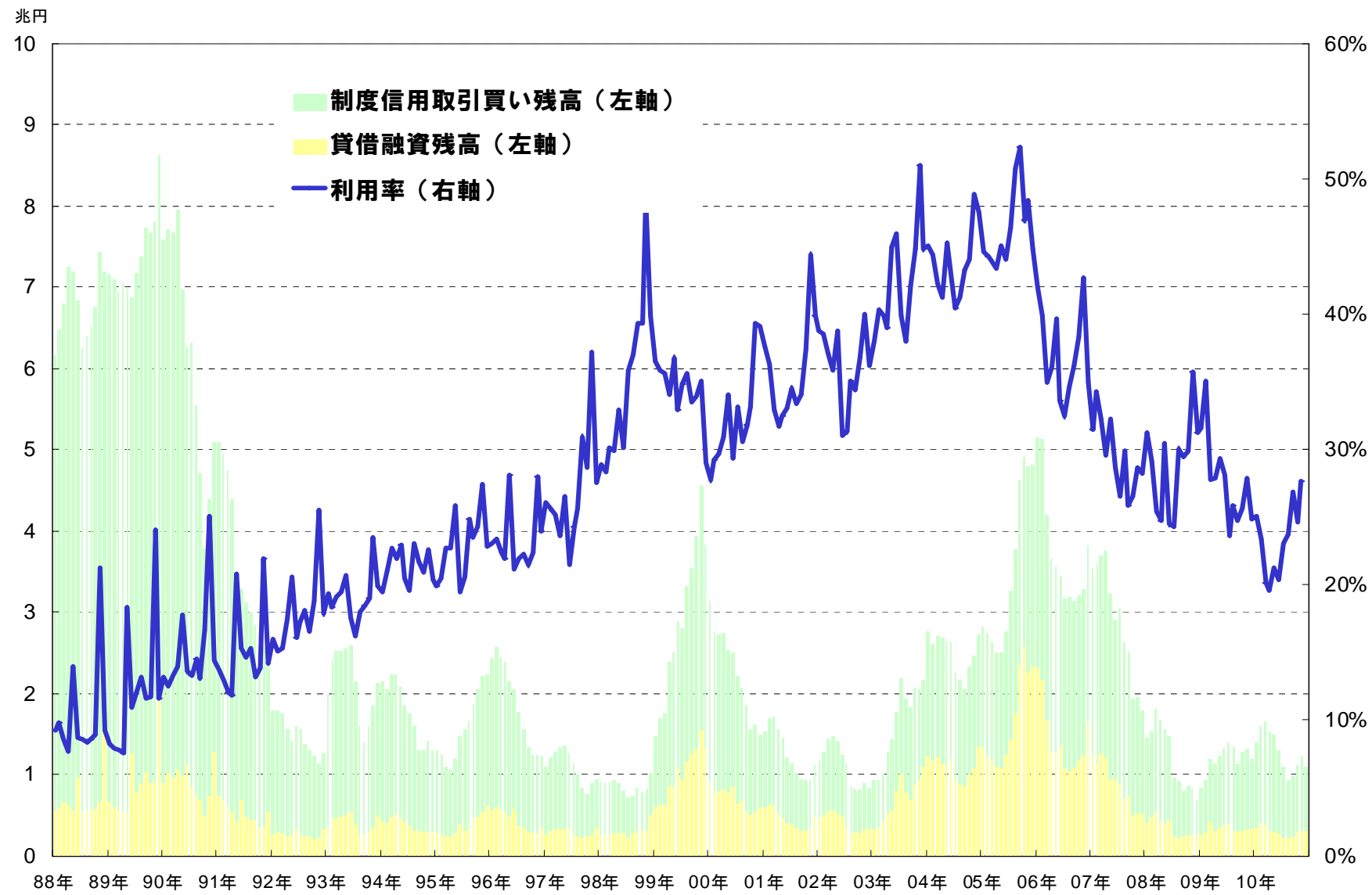
日証金信託銀行

単位: 百万円

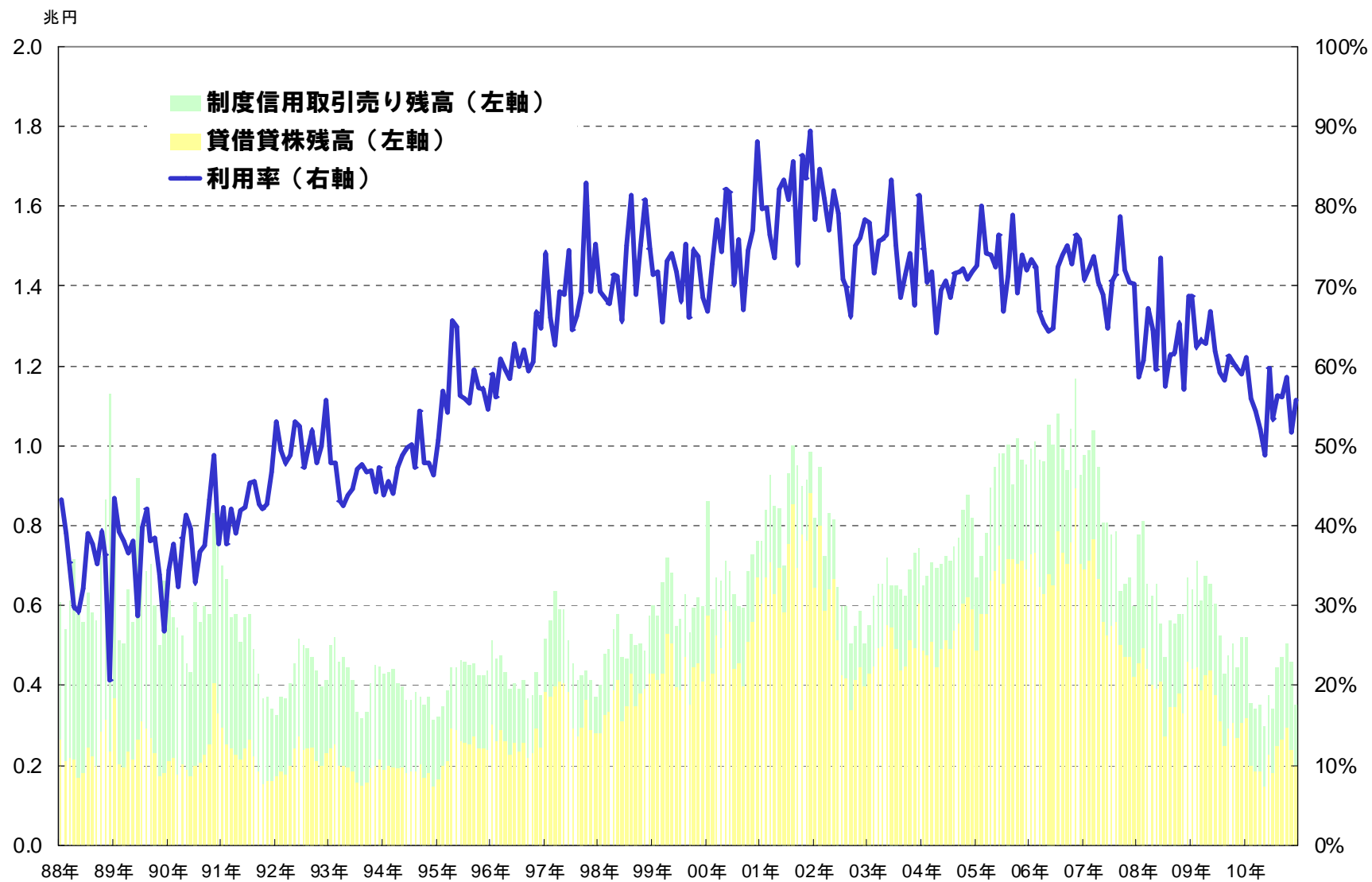
	10年3月末	10年9月末	11年3月末
国債残高	897,766	527,945	930,443
1年以下	847,870	457,934	830,509
1年超	49,895	70,010	99,933
(うち15年変動利付国債)	39,869	39,875	39,880
その他有価証券評価差額金	▲1,078	▲1,001	▲1,248



制度信用買い残高と貸借融資残高

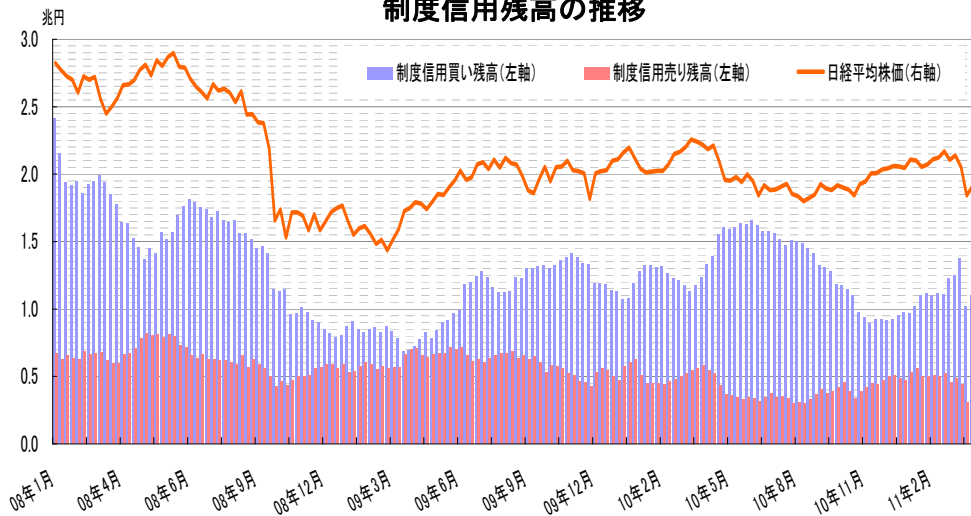


制度信用売り残高と貸借貸株残高

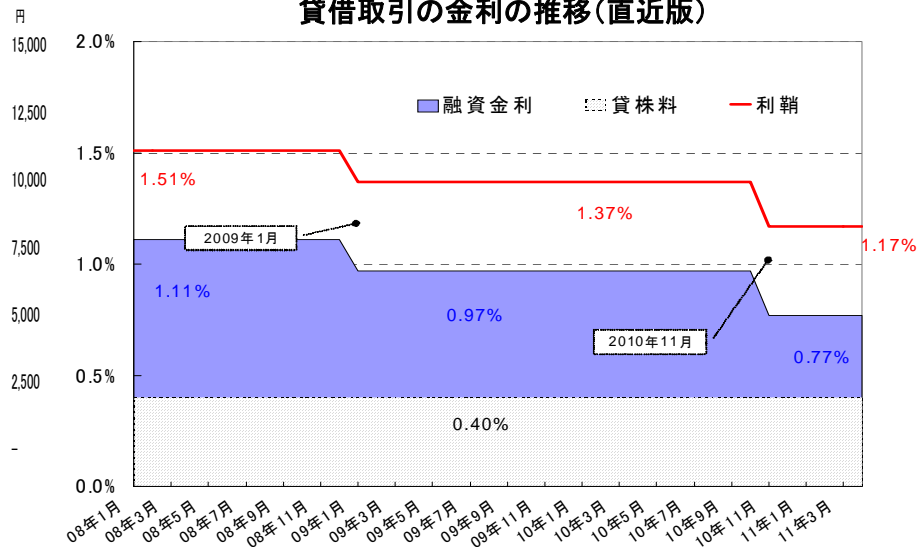


制度信用および貸借取引の直近の状況

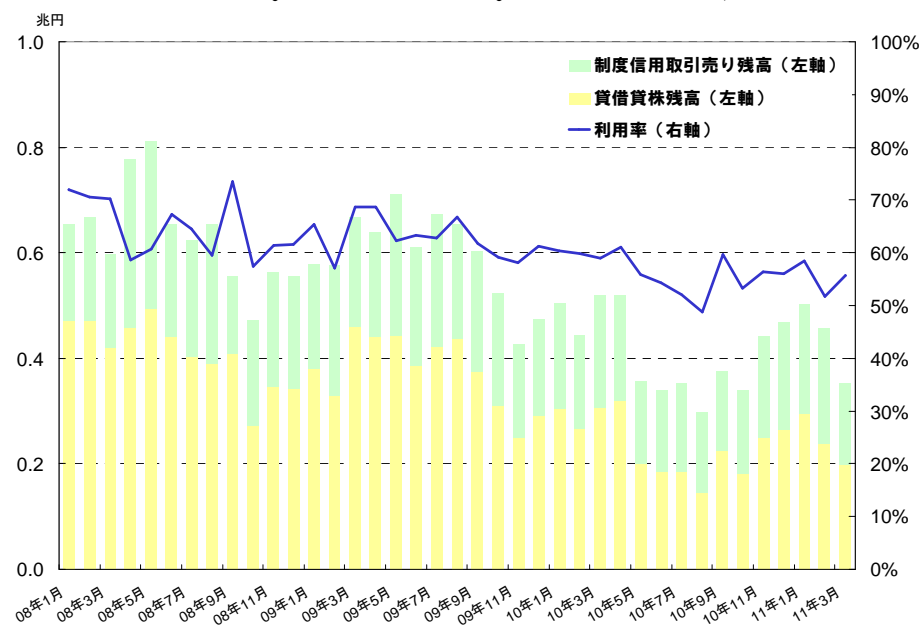
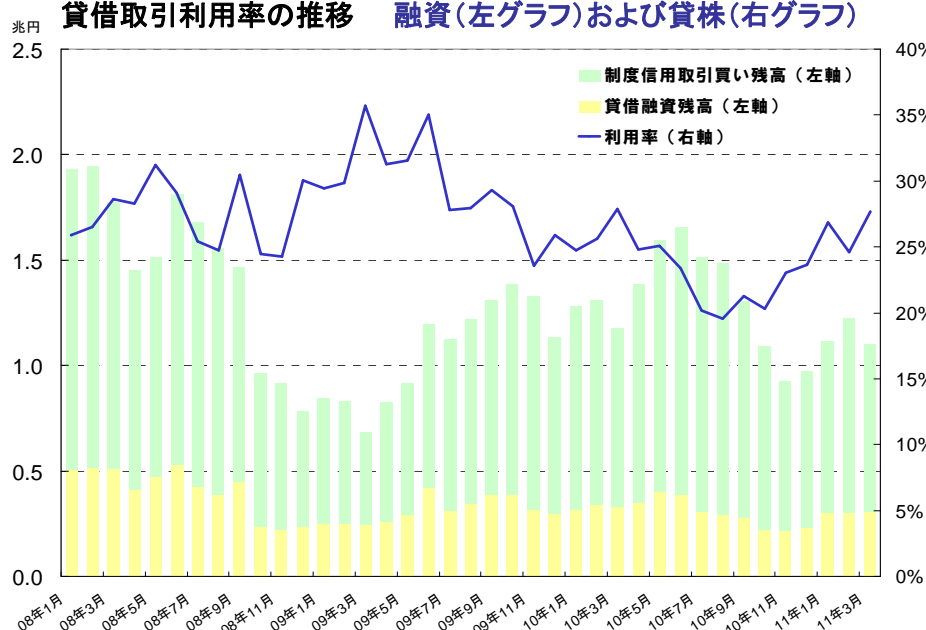
制度信用残高の推移



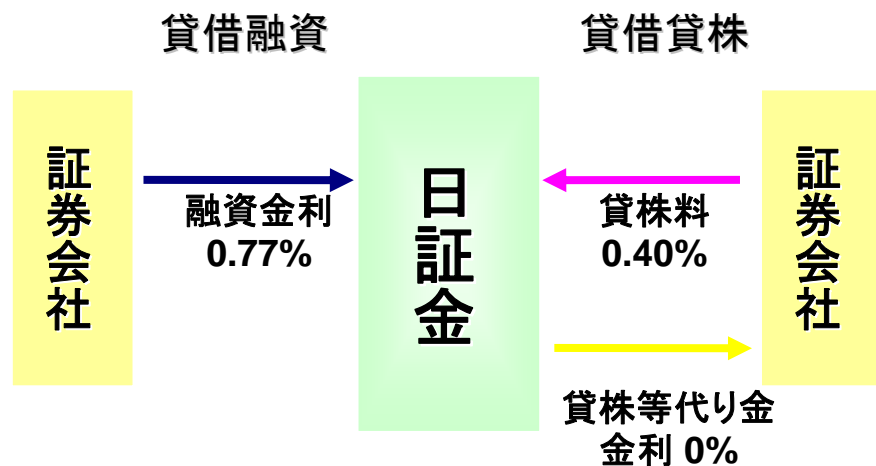
貸借取引の金利の推移(直近版)



貸借取引利用率の推移 融資(左グラフ)および貸株(右グラフ)



貸借取引金利について

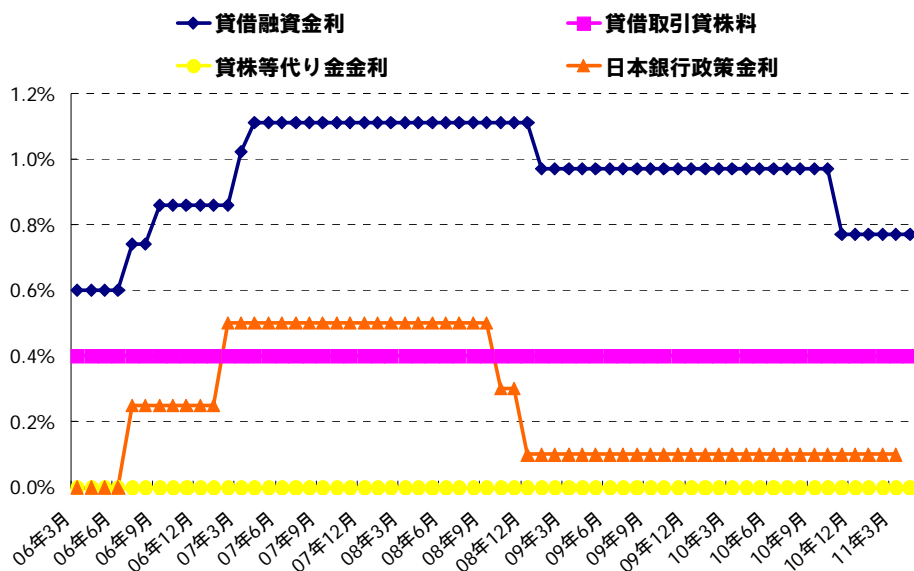


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月 無担保コールレートO/N: **0~0.10%** (▲0.10~0%)

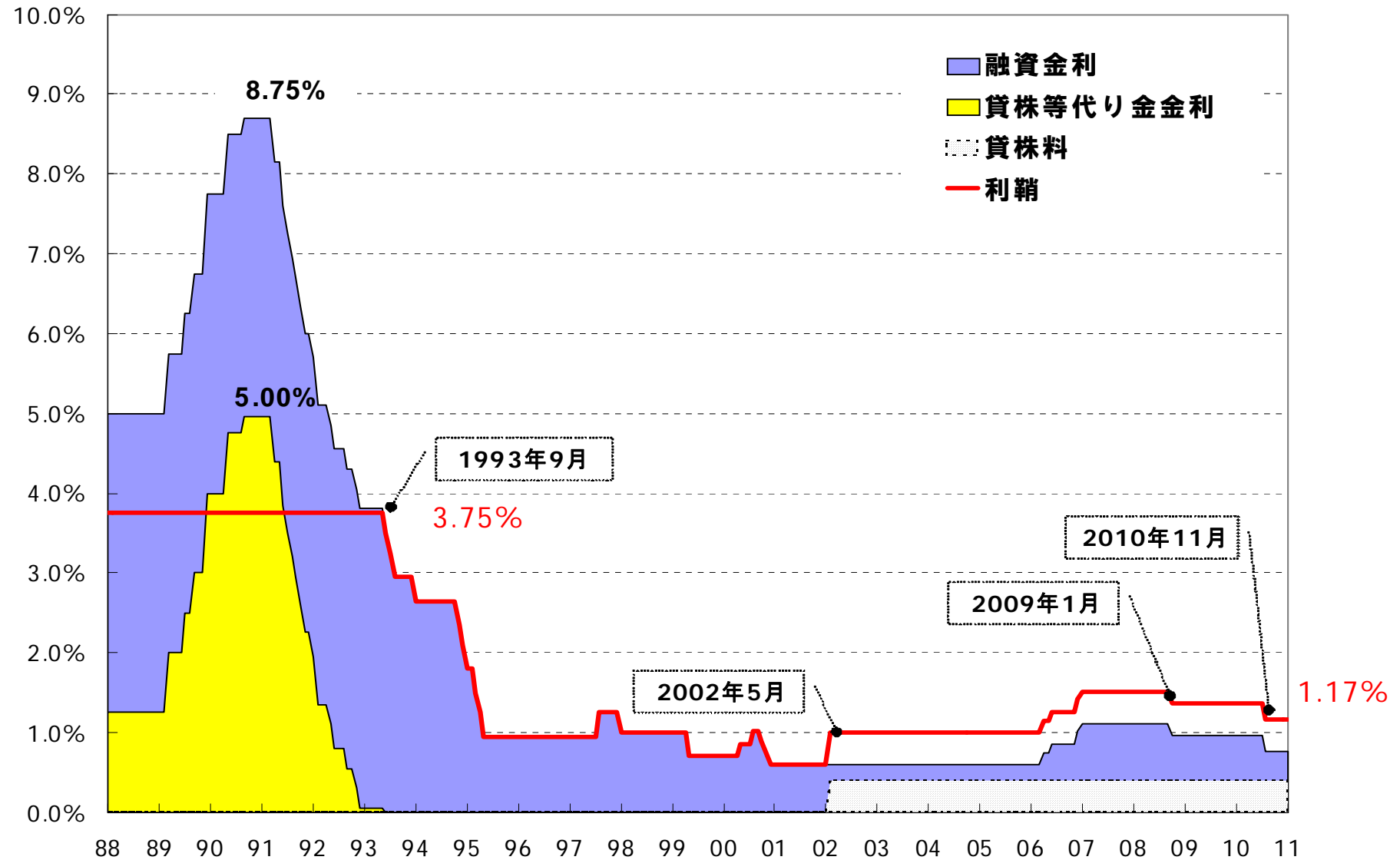
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

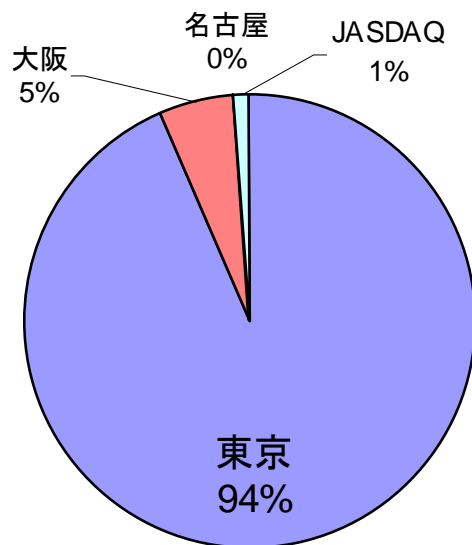
貸借取引の金利の推移



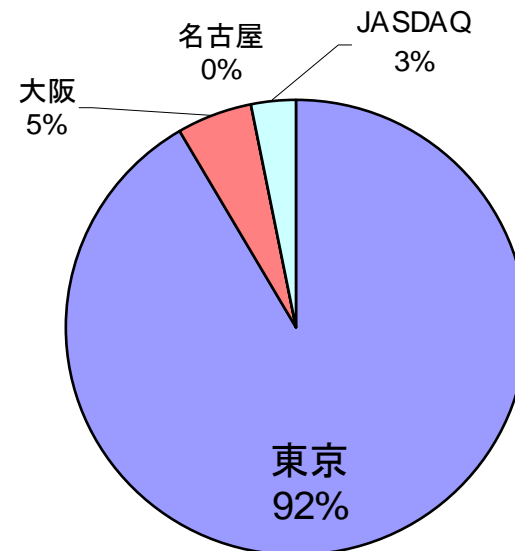
ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了

- 2004年4月 ジャスダック市場向け貸借取引を開始
- 2010年4月 大阪証券取引所とジャスダック証券取引所の経営統合
- 2010年10月 ジャスダック市場とヘラクレス市場の統合
- ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了

制度信用取引**売り**残高の割合



制度信用取引**買い**残高の割合



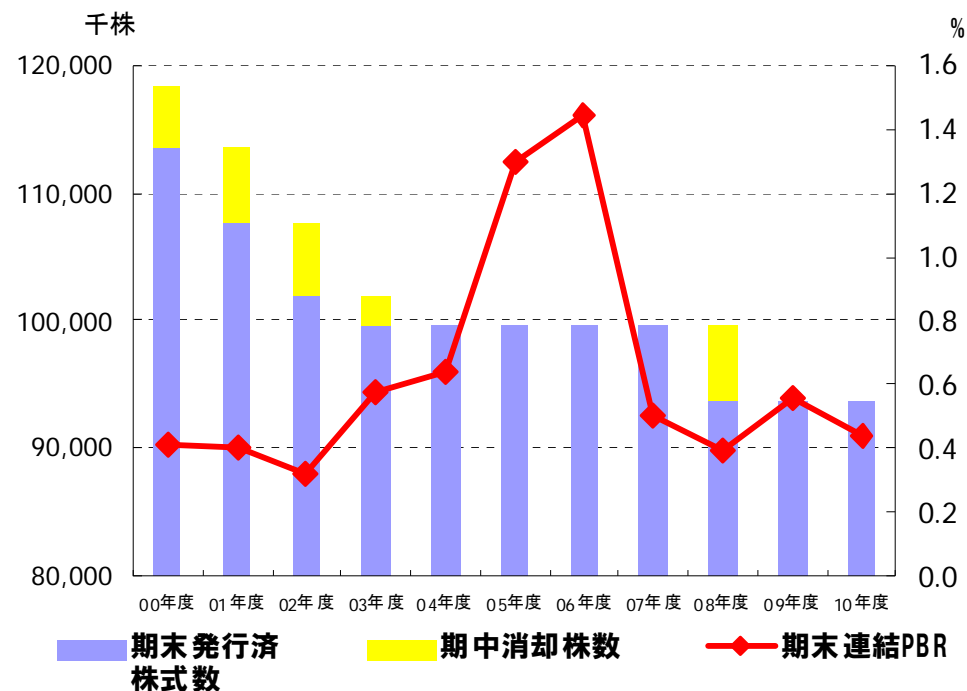
自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—



当社(単体)のバランスシートの特徴

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

主な資産

11年3月期

◆貸付金	357,365	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	1,870,087	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	1,363,565	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	1,146,708	主に残存1年以上の国債

主な負債

11年3月期

単位:百万円

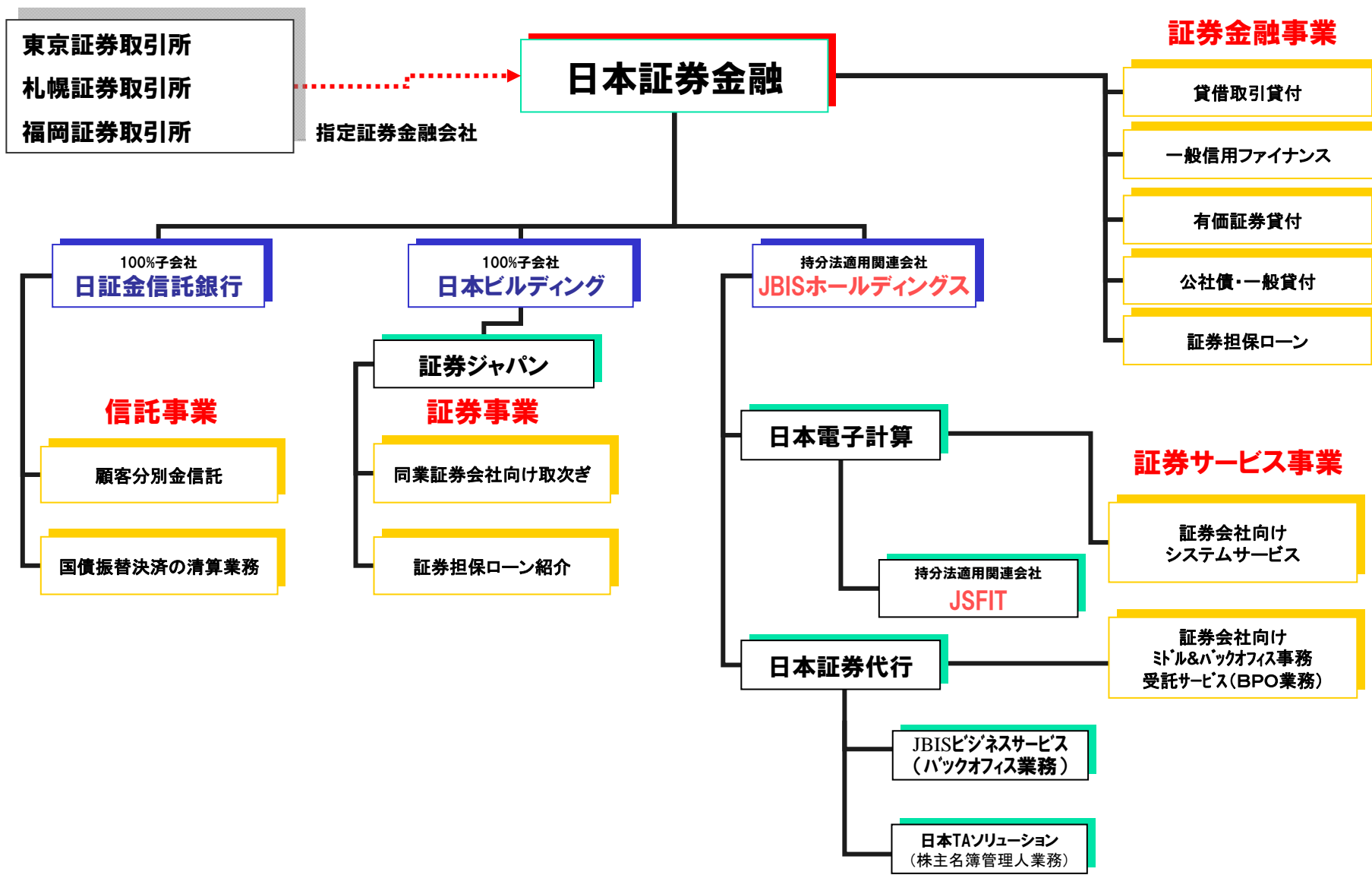
◆コールマネー	1,009,300	
◆短期借入金	2,392,320	銀行借入金 日本銀行オペレーション
◆貸付有価証券代り金	1,256,310	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金
純資産	109,730	

有価証券勘定(連結)

	11年3月末	備考
資産		
	百万円	
短期貸付金	568,893	
貸借取引貸付金	305,083	貸借融資残高
借入有価証券代り金	1,516,586	
貸借取引分	81,139	貸株超過分
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	197,941	
貸借貸株分	196,442	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	37,191	
債券	37,000	
株式	191	
寄託有価証券	190,416	融資超過残高
有価証券勘定 合計	425,549	

	11年3月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	1,165,936	
貸借貸株分	196,442	貸借貸株残高
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	305,083	貸借融資残高
借入有価証券	119,020	
貸借取引分	81,734	貸株超過残高
債券貸借取引分	37,000	
貸付有価証券見返	1,444	
有価証券勘定 合計	425,549	

日証金グループの証券関連業務



注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。